

【修正版】行財政改革推進プランⅢ案 注釈作成予定一覧案

【注釈作成予定単語】	【掲載予定説明】
あ行	
一般会計	市税や地方交付税などを主な財源として、社会福祉や道路や公園の整備など基本的な市政運営を経理するための基幹となる会計です。対して、特定の歳入を持って特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設置されるのが特別会計です。
池田くらしの情報	在住外国人向けに『広報いけだ』に載せられた記事から重要な記事を抜粋し、他言語に翻訳した冊子で、2カ月に1度発行しています。英語、中国語、韓国・朝鮮語、インドネシア語、ふりがな付きの日本語の5言語で作成しています。
一般財源	使途が定められておらず、どのような経費にも使うことができる財源です。対して、使途が定められており、決まった事業や経費に充当する財源を「特定財源」といいます。
大阪発”地方分権改革”ビジョン	大阪府内の市町村に対する権限移譲、府補助金の交付金化などの『分権』と、関西広域連合の早期実現や、関西各府県および国からの事業集約などの『集権』による関西州の実現に向け、目指すべき将来像と、その実現のために取り組む方向を示すために大阪府が平成21年に定めた（平成29年3月改訂）改革方針のことであります。
大阪府域地方税徴収機構	大阪府と府内の市町が個人住民税を始めとした地方税の滞納整理を推進するとともに、税務職員の徴収技術の向上を図るため、大阪府が平成27年4月から設置している組織です。
公の施設	地方公共団体が設置する施設のうち、住民などによる利用により福祉（幸福度）が増進するよう設置するものをいいます。
か行	
会計年度任用職員	地方公共団体においていわゆる非正規職員として任用される「非常勤職員」と「臨時的任用職員」の法上の任用根拠などが曖昧であったところ、任用にあたってのルールや身分、待遇などについて、同一労働、同一賃金などの観点も踏まえながら明確化、適正化することを目的とされたものです。
観光大使	ひよこちゃん（チキンラーメンイメージキャラクター）、keeper Girls（五月山動物園公式PRアイドルユニット）、北川博敏（元プロ野球選手）などです。
基幹系システム	自治体における基幹系とは住民情報システム全般を指します。
義務的経費	歳出のうち、職員給与などの人件費、生活保護費などの扶助費、市債の返済である公債費は性質的に削減が難しいため、義務的経費と呼ばれます。
共同利用施設	大阪国際空港の騒音被害住民の負担に鑑み、騒音補償の一環として、国や府の補助のもと地域住民の集會等に供するべく設置した施設のことです。
暮らしの便利帳	池田市と株式会社サイネックスが協働事業として作成し、市の行政サービスや各種手続き、防災情報、医療機関情報や観光情報などを地図と合わせて記載した冊子のことです。池田市の全世帯に無償配布されました。株式会社サイネックスの広告収入で製作しており、池田市の費用負担なしで発行しました。
グラフィけだ	池田市の地図です。公共施設や公園、民間の観光施設なども掲載した刊行物で、主に転入者に配布しています。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額で、年度内に収入された現金と支出された現金の差額に当たります。

経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標です。税などに代表される経常的に収入される財源で使途が自由なもの（経常一般財源）のうちに、人件費、扶助費、公債費などの縮減が容易ではない経常的に支出される経費に充てられた合計額（経常経費充当一般財源）が占める割合をいいます。</p> <p>◎経常収支比率（％）＝〔経常経費充当一般財源〕／〔経常一般財源〕×100</p>
権限移譲	<p>住民に最も身近な行政主体である市町村が、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担えるようにするため、都道府県の事務・権限を市町村へ移譲することです。</p> <p>本市では、法定移譲を含め計104事務の移譲を受けています。</p>
現年徴収率	<p>ある年度分の市税などの課税調定額（収入すべき金額）に対して、4月から翌年5月末までの間に徴収した額が占める割合をいいます。一方、その年度以前の徴収率を「滞納繰越徴収率」といいます。</p>
声の広報	<p>視覚障がい者向けに「広報いけだ」の内容を抜粋し、読み上げたものを録音したもので、市民ボランティアにより作成されています。</p> <p>池田市ホームページでダウンロードできるほか、CD版を希望者に図書館から配布しています。</p>
公共施設等総合管理計画	<p>公共施設等（自治体が所有する公共建築物や道路、橋りょう、上下水道等）について、個別ではなく総合的に、かつ長期的・計画的な管理を推進するため、現状や将来にわたる更新費用、課題等の整理を行った計画です。</p>
公的個人認証	<p>インターネットを通じてさまざまな行政手続きの申請・届出などを行う際、他人によるなりすまし申請や通信途中で改ざんされていないことを証明するために用いられる電子証明書のことです。</p>
交流人口	<p>仕事や学習、観光などさまざまな目的で本市を訪れ、市民と交流する人の数のことです。</p>
個別施設計画	<p>「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の個別の分野ごとに具体的な対応方針を定める計画です。</p>
さ行	
債権管理条例	<p>本市の債権の適正な管理を図り、公正かつ円滑な行政運営を実現することを目的に平成30年4月1日に施行した条例で、本市の債権管理の事務処理に必要な事項を定めています。</p>
歳出	<p>国または地方公共団体の一会計年度中の一切の支出のことです。内訳としては、扶助費、人件費、民生費などが挙げられます。</p>
財政調整基金	<p>経済不況等による収入減や災害発生等による支出増といった、年度間の財源不均衡を調整し、安定した財政運営を行うために積み立てる基金です。</p>
歳入	<p>国または地方公共団体の一会計年度中の一切の収入のことです。内訳としては、市税、市債、使用料および手数料などが挙げられます。</p>
再任用職員	<p>定年退職者などを従前の勤務実績などに基づく選考により、1年を越えない範囲内で任期を定め、常時勤務を要する職として任用した者をいいます。</p>
自主財源	<p>地方公共団体の財源のうち、市税や使用料のように自ら徴収・収納する財源を指します。</p> <p>対して国庫支出金など国や府から定められた額が交付される財源を「依存財源」といい、市債も含まれます。</p>
指定管理者	<p>「指定管理者制度」に基づき、自治体に代わって公の施設の管理を行う者のことです。自治体の出資法人や民間事業者、NPO、ボランティア団体等から選定され、議会の議決をもって決定されます。</p>

事務事業評価	市が行っている個々の行政サービスの目的を明確にしなが、事務事業ごとに、活動の成果を検証、評価し、効率のかつ効果的に市政運営を図るため、改善するしくみのことです。
住民情報システム	主に窓口業務において市民サービスに活用される、住民基本台帳などについての情報を備えたシステムです。
情報セキュリティ監査	情報システムへの不正侵入、機密情報や個人情報の漏洩、データ改ざんなどの情報セキュリティに関する事故を防ぐために、セキュリティを維持、管理する仕組みが組織において適切に整備・運用されているかを点検、評価することです。
人事院勧告	労働基本権が制約され、給与など勤務条件の改定に自ら関与できない国家公務員のため、第三者期間である人事院が国会と内閣に必要な見直しを求める制度をいいます。法的拘束力はないものの、地方公務員に関してもこれに準じることで、同様に適正さを確保できることから、重要な基準となります。
総合計画	地方公共団体の将来を展望した総合的かつ計画的な都市経営の根幹をなす計画をいいます。本市では、昭和45年に初めて策定以来、平成23年1月に第6次総合計画を策定しています。計画期間は平成23年度から平成34(2022)年度までの12年間であり、めざすまちの姿を示す基本構想、具体的な施策を示す基本計画と予算編成の指針となり4年毎に見直す実施計画からなっています。
た行	
滞納管理システム	滞納情報をデータ化し、交渉記録などを一元管理することにより、高度な検索や帳票作成のシステム化によって滞納事務を大幅に効率化するものです。
多言語版生活ガイド	転入外国人向けに、窓口手続やごみの出し方等、池田市の生活に係る情報を掲載しているガイドブックのことです。 英語、中国語、韓国・朝鮮語、ふりがな付きの日本語の4言語で作成しています。
地域分権制度	市内の各小学校区に設立された「地域コミュニティ推進協議会」が、市に対し地域の課題解決に向けた事業提案を行い、市は当該事業の実施にかかる予算措置を行う制度です。 協議会から提案された事業は、市議会での予算審議を経て翌年度に実施されます。
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が標準的な行政サービスを提供できるよう交付される普通交付税と、災害や地方公共団体固有の財政需要に対して交付される特別交付税があります。
長寿命化計画	今後老朽化が進展するインフラの維持管理・更新等を着実に推進するため、経費の縮減等を図る観点から中長期的な取組の方向性を明らかにするための計画です。
低区配水池	浄水場から送られた水を一時的に貯留し、非常時にも一定の時間、所定の水量、水圧を維持できる機能を持つ施設を配水池といいます。低区配水池については綾羽2丁目にあり、市内にある配水池の一つでしたが、現在は廃止されています。
定住人口	本市に住んでいる人の数のことです。
投資的経費	道路工事や建設事業など支出の効果が長期にわたる社会資本の整備等に要する経費であり、最終使途が資本形成に寄与する経費です。
都市計画法施行条例	市街化調整区域（市街化を抑制すべき区域）の開発許可などをするにあたって、定型的に処理することができるものについては、開発審査会の議を経ずとも許可することができるように定める条例のことです。開発許可は平成22年に大阪府から権限移譲された事務であり、この条例によりさらに手続の合理化、迅速化を図ることができます。

都市再生整備計画	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かし、個性あふれるまちづくりの目標を実現するために実施する各種事業等を記載した計画です。
豊能地区広域観光推進協議会	地域の特性を生かした広域観光圏の実現を図るため、観光振興とその推進に資する事業を行い、北大阪地域の観光と関連産業の発展に寄与することを目的とした協議会です。 【会 員】箕面市、能勢町、豊能町、豊中市、池田市 【賛助会員】池田市観光協会、箕面市観光協会、能勢町観光協会、豊能町観光協会 【特別会員】大阪府、財団法人大阪観光コンベンション協会、財団法人大阪21世紀協会
豊能地区市長・町長連絡会議	豊能地域の3市2町（豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町）が各市町共通の問題やその他重要な事項について協議し、構成各市町間の連絡調整を図るとともに、豊能地区市町に関連ある事業の調整や共同化などを推進し、住民の福祉を増進することを目的とした会議のことであります。
な行	
内部情報系システム	自治体における内部情報系とは、庁内ネットワーク全般を指します。
任期付短時間勤務職員	原則3年の任期を定め、住民サービスの提供時間の拡大や充実、部分休業を取得する職員の代替に当たる職員をいいます。
は行	
パブリックコメント手続	基本計画や条例、その他一般的な政策、制度に関する行政機関の意思決定に当たって、最終決定前又は市議会の議案確定前に案を公表して、住民などから広く意見を募る仕組みのことをいいます。「意見公募手続」ともいいますが、本市では「池田市みんなで作るまちの基本条例」に基づいて「池田市パブリックコメント手続要綱」により実施しています。
標準財政規模	地方公共団体が標準的な行政活動をするうえで必要な一般財源の規模をあらわしています。
ふくまる教志塾	小・中・義務教育学校の教員になりたいという意欲と情熱をもった学生及び社会人に対して、教員として必要とされる資質や基礎的な指導力の育成を図る講座のことであります。
法定外公共物	道路法や河川法が適用される道路や河川などの公共物を法定公共物というのに対し、里道、水路、池沼、農業用水路などのように法律が適用されない公共物を法定外公共物といいます。
北摂市長会	豊能・三島地域の7市（池田市、豊中市、箕面市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市）が各市共通の問題やその他重要な事項について協議し、構成各市間の連絡調整を図り、市政の運営に資することを目的とした会議のことであります。

母子健康管理システム	母子保健事業で、毎月実施している事業実績（4か月児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳6か月児健康診査等）の入力作業を行い、管理をしています。
ま行	
まちづくり出前講座	市民などを対象に、市の制度や計画、事業などを説明する講座です。10人以上の市内在住・通勤・通学者で構成される団体の求めで開催でき、講座における分野の担当部署職員が講師を務めています。
ら行	
立地適正化計画	人口減少、少子高齢化が予想される中、都市全体の持続性を高めるため、居住機能や商業・医療・福祉・子育て、公共交通等の様々な都市機能を誘導していく計画。
流域下水道	2つ以上の市町村の区域における下水を排除し、かつ、終末処理場を有する下水道のことです。
臨時財源	財政調整基金から取り崩した額と固定資産（土地、建物）の売却収入をいいます。本計画では、財産の売却益や基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの）の取崩しで生じた収入は一時的なものであり、本質的な収支改善につながるものではないと判断し、目標達成度を算るに当たっては、影響額が大きい上記2項目を除くこととします。
臨時財政対策債	地方の財源不足を補てんするために、地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて地方公共団体が発行するもので、その元利償還金は後年度の普通交付税の算定に含まれます。
臨時的任用職員	正規職員の育児休業などによる代替や、業務量増大により事務処理が困難であると認められる場合などに期限付きで採用する職員です。
類似団体	人口と産業構造に基づく一般市（原則人口5万以上、20万未満の市）の分類において、本市と同じグループ（Ⅲ-3）に属する市のことです。（箕面市、守口市、沖縄市、小樽市などがあります。）
A～Z	
AI	アーティフィシャルインテリジェンスの略称で人工知能とも呼びます。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心として行うものです。
e-lkeda_s	全市民を対象とした、母子健康手帳の延長版として成長や発達を記録できる「生涯手帳」のこと。「lkeda_s」の電子版です。
GIS	地理情報の高度利用を図るため、デジタル化されたさまざまな地理データと統計・台帳データ、画像データ等を電子的に統合したシステムのことです。
lkeda_s	全市民を対象とした、母子健康手帳の延長版として成長や発達を記録できる「生涯手帳」のことです。
SMS	ショートメッセージサービスの略称です。携帯電話などで、比較的少ない文字数の文章を送受信できるサービスのことです。
SNS	インターネット上で利用者同士のコミュニケーションを円滑にする場や、趣味等で共通の関心事例等であらたなつながりを構築する場を提供するサービスのことです。フェイスブックやツイッターが代表例です。